

令和8年度 第1回丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略推進委員会 議事録

○会議開催

日 時： 令和8年6月25日（木）9：30～11：30

場 所： 丹波市役所本庁舎1階 第1会議室

○出席者（敬称略・順不同）

委 員：杉岡会長、中川副会長、八尾委員、前田委員、四方委員、細井委員、土田委員、石原委員、古西委員

（欠席／森田委員、藤本委員、藤井委員）

丹波市：細見副市長、森本ふるさと創造部長、足立総合政策課長、垣内総合政策課副課長兼政策係長、足立総合政策課政策係主査

○資料

- ・【資料1】 丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略推進委員会名簿
- ・【資料2-1】 第3期丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略（計画書）
- ・【資料2-2】 第3期丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略（案）に関するパブリックコメントの結果について
- ・【資料3-1】 第2期丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略に係る地方創生推進プロジェクトについて
- ・【資料3-2】 第2期丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略 施策一覧とK P I
- ・【資料4】 令和7年度地域未来交付金関連事業とK P I
- ・【資料5】 令和7年度国勢調査の人口速報集計について
- ・【資料6-1】 第3期丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略の推進について
- ・【資料6-2】 第3期丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略の進捗管理シート
- ・（参考資料） 丹波新聞（5月24日記事）

○質疑応答・意見交換

【報告事項について】（事務局説明）

委員：はじめに、報告事項の整理をする。

〔第3期総合戦略のパブリックコメント・イラスト掲載〕

パブリックコメントは1件あり、総合戦略に反映された。人権問題は意外に関心を持ってもらいにくいテーマであると感じている。また、今回、総合戦略にA I などではなく、手書きで感情を込めて書いていただいたイラストが掲載され、オリジナリティのある計画書になった。

〔第2期総合戦略のプロジェクト〕

行政は全部を総花的に盛り込みがちだが、それでは焦点がぼやけてしまう。丹波市は7年前から、子育て・仕事・人材育成という大きなテーマを7つのプロジェクトに分け、そこに重点的に予算を配分し、検証するスタイルを続けていて、よい戦略だと思う。

[地域未来交付金・令和7年国勢調査の結果]

KPIは、未達成のものも多くあった。地域づくりは思い通りにいかないこともある。だからこそ、このような委員会で改善や新しい視点を共有することが大切である。令和7年国勢調査の速報値では、市人口ビジョンに掲げる人口目標（58,413人）を下回る結果となり、減少率は予測を上回っている。改めて待ったなしのテーマだと感じさせられた。京都府は京都市の衛星都市が4つ、兵庫県は明石市だけが増えた。日本全体でみると椅子取りゲームをしているようなもので、明石市が増えた分はどこかのまちが減っている。この10年間、状況は変わっていない。

報告事項について、各委員から質問や意見はあるか。

委員：昨年から青垣地域活性化ネットワーク協議会に関わっている。日本全国で、どこの地域も同じような取組をやって、結果、人口減少・少子化は進んでいる。人口が増えたのは東京都と沖縄県くらい。丹波市でも色々な取組を実施されており、それは積極的に続けてもらいたい。しかし、今やっている取組は良いものでも、人口が増えたところは、他の市町と少しだけ取り合いしただけという状況である。実際に地域側で何が起きているかを考えると、増やすほうだけでなく、出ていく人に対して何かしないといけない。青垣では、高校進学にあたって、生徒の半分が福知山市に進学している状況である。

また、産業で言えば、一流お菓子メーカーの工場見学に行ったが、日本人スタッフがほとんどいなかった。青垣でも、製造業の募集をしても人が来ない現状がある。若い女性が望んでいる仕事は全然違うのだとを感じる。

委員：1点目に、人口を増やすほうにウエイトをおくのではなく、減るほうのケアが大事だという視点をいただいた。行政だけで、人口減少や地域での1人あたりの役割が増えるといった課題をすべて解決することは難しい。地域それぞれで計画をつくって取組を進めるといったこともしていかなければならない。行政・地域が両輪で、資金面や人の部分のバランスをとりながら連携しないといけない。

また、住む人が減る中で、外から関わってくれる人も重要である。丹波市は「ふるさと住民登録制度」に力を入れておられる。ただ、登録者数だけ増えて「地域でふるさと住民を見たことがない」という状況にならないようにしてもらいたい。

2点目に、外国人労働者は全国で400万人を超えている。先日、川口市の関係

者と意見交換を行った際には、外国人労働者を無理に増やせば良いという訳ではなく、宗教や文化的な摩擦が地域課題となっている話もあった。この点、バランスを持って考える必要がある。

3点目に、もう少し先の話では、A I の議論も必要だと感じている。アメリカではA I が先行しており、ホワイトカラーの仕事が奪われ、第一次産業へ回帰する「ブルーカラー・ビリオネア」という言葉も生まれてきた。A I ができない分野の収入を引き上げるなど、これまでと逆転する流れができつつある。さらに「ライトブルー人材」という、ホワイトカラーとブルーカラーをつなぐ人材を表す言葉も出てきている。市島地域は、有機農業発祥の地でもあり、青垣地域も農業が豊かなまちで、都市部の人材が回帰してくる受け皿になり得る。丹波市ならではの「ここに来たい」という理由をどのようにつくるかが重要になる。

4点目に、高校のことでは、こどもが「なんとなく福知山市の高校が充実していそう」という思い込みで出て行ってしまう部分もある。せめて高校まで地域に残り、地域の人と関わられるような仕掛けを考えなければいけない。行政だけでは難しい面もある。高校生の段階で福知山市へ、そして、高校卒業後には福知山市から神戸や大阪へ逃げていく、この流れを本気で変えなければならない。

事務局：人口減少対策に取り組む必要性を改めて認識したところである。丹波市はふるさと住民の登録者が1,900人ほどとなっており、日本一多いと思っている、関係人口施策は、総務省も注目していて、観光ではなく、その次の関わりを持っていただき、地域に貢献いただくアプローチが必要だと感じている。

事務局：関係人口の増加について、登録者数は増えてきているが、いかに地域への参加をいただくかが課題である。国もマイナンバーカードを使ったプレミアム登録などを進めている。今年度は、全国高等学校女子硬式野球選手権大会のボランティアとして参加を呼びかけるなど、取組を1つ前に進めている。国のモデル事業にも手を挙げたが、残念ながら選ばれなかった。今後も国の動きを見ながら、ふるさと住民の拡大と、実際に丹波市に関わっていただくきっかけづくりにさらに取り組んでいく。

委員：移住相談窓口と関係人口の話が有機的につながったら良いと感じる。行政で難しい発想も、民間ではできることがあるので期待している。

委員：まず、資料5の人口減少は、自然増減と社会増減の推移を併せて数値を見て、議論できると良いと感じた。

その他にK P I ・実績について、確認をしたい。

資料3-1・11 ページの病児(病後児)保育について、登録者数は非常に多いのに、

利用実績が 0 というのは、使いにくいからなのか、ニーズに合っていなかったからなのか。

資料 3-1・20 ページの若者定住家賃補助金について、実績 0 円となっている。この原因は、特定公共賃貸住宅の条件に合わないケースが多いのではないかとと思う。移住相談窓口でも、制度を紹介したが、入居料金の条件が合わなかった事例を少なくとも 2 件は確認している。

同ページの地方就職支援金(国制度)も 0 円となっている。これは市内の指定企業に就職・移住した場合に支給されるものだと思うが、対象企業が市内にほぼなく、誰も使えない。神戸などにしかない企業が対象になるような制度だったと思う。せっかくの制度を誰も使えないものになっているのは、もったいないと感じている。

事務局：自然増減と社会増減について、令和 7 年国勢調査では、まだ結果がでていない。国勢調査は、あくまで 5 年間の推移となるので、年度ごとになると、住民基本台帳で数値を把握していく。自然減・社会減となっている状況は間違いない。

病児保育について、利用するためには、事前に医師の診断、症状が回復傾向にあるという判断が必要になり、利用につながっていない現状がある。また、預かる側のハードルもあると聞いている。他市では、医療機関が実施されているところもある。

若者定住家賃補助金が 0 円の理由については、状況の確認がとれていないため、確認する。

委員：資料 3-2 の K P I で「病児保育のサービス拠点数」が 14 拠点となっているが、これは 13 あるこども園と N P O 法人が 1 つという認識で良かったか。

事務局：その通りである。

委員：資料 3-1・11 ページの病児(病後児)保育について、N P O 法人の病児保育室の利用がなかったということで認識をした。また、病児保育室の運営支援には、450 万円ほど使われており、利用はないが、利用体制はとっておられる状況ということか。

委員：N P O 法人フローレンスの取組では、拠点型でこどもが熱を出したときに預かるものと、ご家庭に看護師・保健師などの資格を持った方を派遣する訪問型の病児保育がある。もしかすると、拠点型が厳しければ訪問型を検討していく方法もあるかもしれない。訪問型は診察なしで利用できる。その代わり会員登録をして会費を払い、利用時には 1 日いくらの利用料金を負担して預けるという

仕組みになっている。お金がかかっても、仕事があるときには休まなくてはならないので、利用し続ける方がおられる。丹波市でも病児保育の利用登録者は140人と需要はあると分かっている。実際にはこどもが熱を出しておられると思うので、実績0円というのは気になる数字である。

委員：こども園で預かれた実績は把握されているか。

事務局：K P Iは「病児保育のサービス拠点数」としている。現時点では利用実数の把握はしていないので確認する。

委員：令和7年度が0人で、令和6年度が1人、令和5年度が2人と推移している。毎年450万円ほどのお金をかけている事業で、費用対効果の観点からも改善が望まれる。

委員：K P Iはとても難しいものだと感じる。今回報告にある数値を見ると、施策によって、上手くいっているものとそうでないものもある。しかし、総合戦略の最終ゴールが地方創生・人口減少対策というところで議論をすると、100の良いい取組をしたとして、単純に人口が増えた、減ったが決まる話ではない。例えば、東京圏でもベッドタウンで土地が高くなったから、安いところに移るなど、社会情勢の動きの中で人口の増減がある面もある。これだけやっても結果的に人口減少が進んでいるのが現状であり、財源にも限りがある中で手段を選択していく難しさもある。施策のK P Iの実績にバラつきはあるが、全体としてどうしていくかという議論ができればよい。

委員：島根県に行ったとき、県庁の周辺も過疎化が進んでおり、県の課題への考え方が過疎地域を対象とした方向を向いているように感じた。兵庫県は、県庁が神戸市にあるため、施策の考え方がどこか都会を向いているところがある。丹波県民局には頑張ってもらいたい。

委員：都道府県は、基本的に警察と学校の現場しか持っておらず、その他は、国と県、県と基礎自治体との連携になり、地域の様子が少し見えにくい面はあるかもしれない。しかし、丹波県民局が、丹波篠山市と丹波市など、横のまちとつないでくれている。広域で連携すると、大胆な施策を打てるようになる。現場を持っている単位自治体の取組に県の伴走・後方支援をお願いしたい。

委員：他市に比べて、丹波市は中小企業に対する支援が非常に多いと感じている。男性の育児休業では、ここ2年ほどで取得する人が増えたと感じている。人口減少の課題に関しては、商工会も同じである。外から入ってくる方や 起

業を呼び込む一方で、従来から頑張っておられる企業の存続とのバランスが難しい。市で様々な取組を行っておられるが、地域に住んでいる方の満足と、外から人を呼んでくるバランスが大事だと思った。

委員：福知山市は、合併したまちなので商工会と商工会議所がある。おそらく商工会議所の会員数は減っていて、周辺の商工会は会員数を増やしている。なぜかというと、綾部市や舞鶴市など他のまちからもサービスを受けたいと会員になったり、若い人が起業されて入会をされたりしている。何もしなければ、人は減り続けていく一方なので、工夫をしていくことが必要となる。このヒントは、地域にも応用できる。

委員：人口を減らさない手立てを考える必要があるという点で、普段、就労後の定着支援に携わる中で、共通する部分を感じた。今回、総合戦略のイラストを作成する機会をいただき、若い女性をターゲットにした計画という背景があったので、結婚・育児をしている世代の女性に依頼した。イラストの作成者は、これまでの自分のライフスタイルを大きく変えて、結婚や妊娠、子育てにおいて、楽しいだけではない、忙しく、苦しい経験にも向き合われていた中で、今回の依頼をきっかけに、子育てしていても、自分が好きな仕事を続けていいのだと実感できて、嬉しかったと言ってくれた。彼女の他にイラストの作成に関わってくれた人も、いろいろな表現・提案をしてくれたので、丹波市への愛を感じた。本人たちも、仕事を任せてもらえて元気が出たと言ってくれた。つまり、人を増やす努力ではなく、人を減らさない手立てとして、今住んでいる人の満足度や活躍の機会が大切だと感じる。得意なことをうまくマッチングすることで、その人のやりがいや活力を生むとともに、雇用した側にとっても貴重な人材となる。そのような、土壌づくりを進める必要がある。

また、移住者も貴重な人材だと感じている。情報発信において、SNSなどツールの活用に関してプロフェッショナルな人たちがどんどん移住されてきている。移住者の視点で丹波市の魅力を発信しておられ、その情報発信をきっかけに移住してきた方もおられる。そのような人とつながり、活躍してもらえようようにしていくことが大切だと感じる。

委員：人口を人の数として捉えるのが統計であるが、人口は「人生の数」でもある。1人ひとりの良いところや興味に注目することで、新しい人材の発掘や、人が人を呼んでいく好循環につながる。関係人口の話も同じである。行政だけでは難しい分野であり、ぜひ皆さんの知恵やネットワーク通して協力いただきたい。

委員：最近一番身近な友達が出産し、1ヶ月くらいたった。毎日「可愛い」しかないという感じで、楽しそうに子育てをしている。旦那さんの協力もあるが、「自分

が守らない」という意識が強く、寝ていても常にこどものことを気にして目が覚めると言っていた。結婚・出産という経験によって人は良い意味で変わるし、強くなる。身近な友達から聞いて、そういう経験ができる年齢に自分もなったんだなと実感した。丹波市でも子育てに関して様々な取組を進めておられるが、これからもお願いしたい。

【協議事項について】（事務局説明）

委員：ポイントをいくつか整理する。

〔進捗管理シート〕

進捗管理シートを適宜見直していくことについて提案いただいた。社会変化が激しい中で1年前につくった計画をそのまま履行するだけでは、間違った方向に進んでしまうこともあるので、見直しを加えることは大事だと思う。

〔プロジェクトチームの設置・民間提案の募集〕

子育てや結婚、仕事をこれからしていく現役世代の意見をしっかり聞いていくため、プロジェクトチームをつくり、ふるさと創造部以外の知見も集めていく体制をとられるということだった。また、行政だけでは限界もあるので、市民目線・民間事業者からの提案も取り入れていくとされており、良い方向性に舵をとられていると思う。

〔KPIの設定・令和8年度事業について〕

本日、委員からもKPIの難しさについて意見があった。しかし、取組を進めていくための財源は税金であり、数値目標を掲げ、検証していく必要がある。基本的には、昨年度までの取組の延長線上のメニューが入っている。新しい視点や修正すべき点について意見をいただきたい。

委員：資料 6-2・2 ページのサテライトオフィスについて、令和7年度の実績はなかったとされている。問い合わせなど、興味を持っている方もいなかったのか。

事務局：サテライトオフィスについて、問い合わせがあったかどうかは現時点で把握できていない。利用に関して情報発信はしているが、求められている事業者のニーズを把握し、効果的な募集を行えていないことが課題であり、解決していくことを聞き取りしている。

委員：10年ほど前に徳島県の神山町がサテライトオフィスを非常に上手く運用され、全国から10から15の企業誘致に成功された。今一番勢いがあるのは神奈川県真鶴町で、人口6,000人ほどの小さなまちだが、この5年間で10を超える企業が、本社機能に移された事例がある。東京近郊だからという理由だけではないと思う。なぜ集まるのかを研究し、丹波市流にどのようにアレンジできるか

を議論してはどうか。

また、地域活性化起業人という総務省の特別交付税制度を活用し、副業・兼業でどんどんまちに人が入ってきている。ここで働くという新しい価値観・ライフスタイルを提案し、それに共感した人が来るという流れをつくっておられる。まず先進地に視察に行くことを担当部署に助言していただければありがたい。

委員：構造改革特区を活用して、他と違う条件で仕事ができるといったことはあるか。

委員：養父市は起業×農業で実施しておられる。薬剤師がいなくても薬を出せたり、「やぶくる」といったタクシーを運行したりされている。国の特区認定を受けなくてもできることはある。「他のまちがやっているからうちもやる」のではなく、丹波市ならではの差別化することが必要だと思う。先ほど、ふるさと住民の登録者数が日本一かもしれないという話があったように、勝手に「関係人口特区」と宣言するのもおもしろい。

委員：資料 6-2・7 ページの K P I 「移住相談窓口を通して移住した人数」について、令和 7 年度で未達成となっていたが、この数値が伸び悩んでいることについては、それほど危機感を感じていない。何故かという、移住した人が SNS などを使って情報発信し、それを聞いた人が移住するなど、相談窓口を経由しないで移住するという段階に移ってきた。私も YouTube をやっているが、「YouTube を見たので相談しなくても解決した」という人もいる。昔のように、相談窓口を通る人ばかりだった時代は K P I として適切な項目だったが、これだけでは実際の移住者数を測れないと思う。K P I の見直し、または、完全になくす必要はないが、例えば転入者数と比較して、数値を見る必要があると感じている。

委員：転入届を出す際に、アンケートなどで転入の理由を聞けたら良いのではないかな。たまたま家庭の事情で転入した人を差し引いて、丹波市に移住する意志を持って転入された人の数が把握できないか。

事務局：以前にも市民・戸籍の窓口でアンケートを取れないかという話は聞いていたので、関係部署と調整している。移住相談窓口を通さない移住者から情報をいただくタイミングはここしかないと考えている。個人情報に配慮しながら方法を探っている。

委員：強制的に聞くとプライバシー侵害になるので難しい。転入届を出される際のアンケートとして実施するのが良いと思う。書いてもらえる人が限られるかもしれないが、1 年間だけのキャンペーン的な実施でも傾向がつかめる。

委員：より相応しいK P I の設定、さらに、移住相談窓口に求められる役割を見直すチャンスにもしたい。

委員：起業相談会に参加した 28 名のうち半数が市外からの起業希望者だった。起業の面からも丹波市に移住された理由を聞き取りしたい。現場のほうがそのような情報が沢山集まっているように感じる。

委員：市がやられている取組が、もっと市民に届いたら良いと思う。また、その反対では、市民の声や想いを届ける機会がないと感じている。行政よりも市民が持っている情報もあるため、それらが行政に届いたら良い。

委員：以前、丹波新聞の「となりの移住者」の連載の中で、移住者の紹介とともに「空き家バンクを使って移住した」など、制度とセットで書いてもらった。記事を見て、「こんな制度が使えるんだ」という気づきにもなるし、地域側からも「地域にこんな人が入って来られた」という発見になり、頑張っておられる姿から、応援しようとするなど、地域とのつながりをつくるきっかけにもなったと感じている。

委員：本日の気づきをまとめる。

1 点目に、K P I についての意見が多く出た。K P I はあくまで参考値であり、すべて達成したからといって人口が増えるものではない。K P I を見るときのリテラシーを持ち、数値を追っていく必要がある。また、今後は、より相応しいK P I へ見直すといった視点も必要になる。

2 点目に、佐用町では、縮充を前提としたまちづくりの議論をしている。100 人でやっていたことを 80 人でやっていく方法や、人口は減っても、まちに関わる人やまちのことを真剣に考える人を増やすための議論をするべきだと感じる。1 人ひとりが持つ人生・ストーリーに着目し、例えば、友達の出産を応援したくなったりするような人を増やすことはできる。数値以外の情報として、「地域にこんな人がいる」「こんな取組がある」といったことを如何に市民に分かりやすく、楽しく伝えていくか、パブリックリレーションをしていくことが重要になる。また、それが市内で完結しないで、県内や兵庫県北部など、もっと広域に広がっていくことも重要だと感じた。

3 点目に、A I についても考えざるを得ないテーマとなっている。仕事の効率化だけでなく、人々の仕事観や暮らしぶりを変えるほど影響力のある分野であり、真剣に議論を進めるべきだと感じている。

【閉会】